

SAPP_00

平成30年度 決算の概要

平成30年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。
なお、決算については、第3回定例市議会において議会の認定に付されることとなります。

— 目次 —

各会計決算の状況	1
一般会計決算の状況	
最終予算額	2
収支の状況	3
歳入決算の概要	4
目的別歳出決算の概要	5
性質別歳出決算の概要	6
災害関連決算の概要	7
主要財政指標の状況	8
市税決算の概要	10
札幌市の財政を家計に例えると	11
消費税率引上げ分に伴う地方消費税交付金の増収分の使途について	12

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計	予算現額	歳入決算	歳入 執行率	歳出決算	歳出 執行率	※1 形式収支額	※2 翌年度繰越財源	※3 実質収支額
	A	B	B/A	C	C/A	D=B-C	E	F=D-E
一般会計	1,045,365	988,526	94.6	981,070	93.8	7,456	2,980	4,476
特別 会計	土地区画整理	558	457	82.0	457	0	0	0
	駐車場	138	329	238.7	124	206	0	206
	母子父子寡婦福祉資金貸付	119	447	376.0	55	393	0	393
	国民健康保険	190,725	188,507	98.8	187,670	837	0	837
	後期高齢者医療	26,178	26,343	100.6	25,329	1,014	0	1,014
	介護保険	147,055	144,660	98.4	141,178	3,482	0	3,482
	基金	2,278	2,411	105.8	2,262	149	0	149
	小計	367,051	363,155	98.9	357,075	6,080	0	6,080
合計	1,412,416	1,351,680	95.7	1,338,145	94.7	13,536	2,980	10,556
公債会計	412,846	374,923	90.8	374,923	90.8	0	0	0

(単位:百万円)

区分 会計	収益的収入	収益的支出	差引	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)	
	A	B	A-B			
企業 会計	病院事業会計	23,898	23,396	502	▲ 9,297	530
	中央卸売市場事業会計	2,244	2,435	▲ 191	▲ 4,350	1,042
	軌道事業会計	1,976	1,930	47	▲ 409	363
	高速電車事業会計	50,990	41,005	9,985	▲ 218,817	807
	水道事業会計	45,412	34,939	10,473	21,309	14,624
	下水道事業会計	52,285	48,580	3,705	5,926	7,381
合計	176,806	152,285	24,521	▲ 205,637	24,749	

※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰越すこととなった事業費にあてるための財源

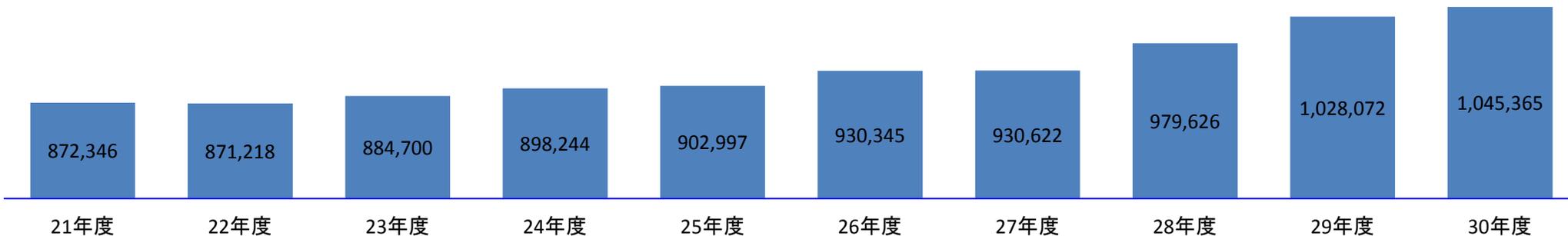
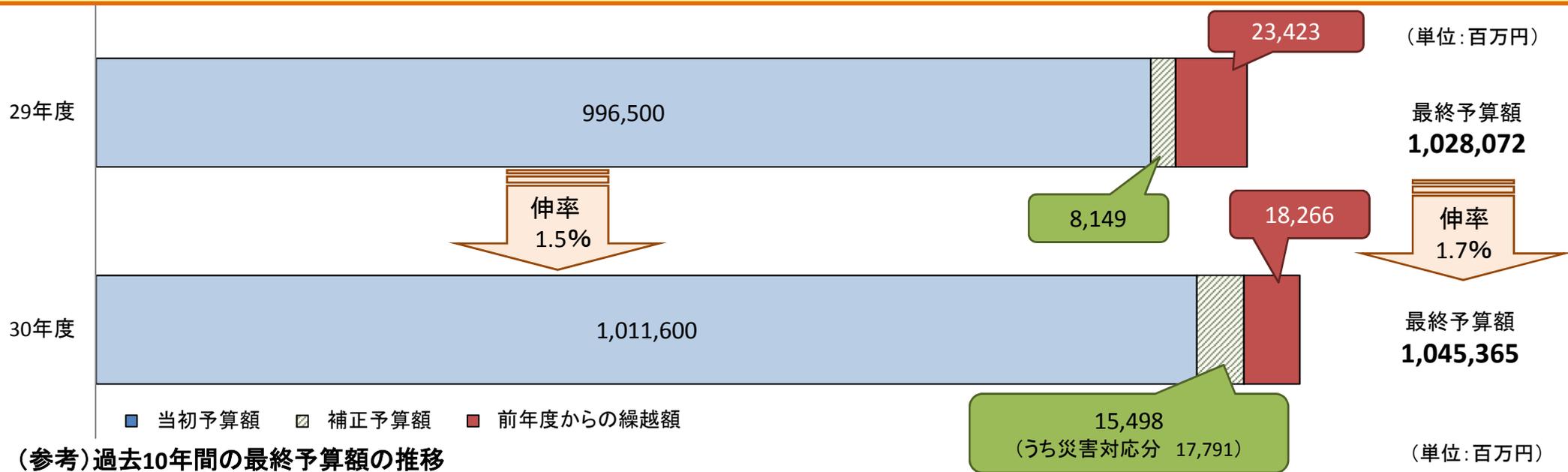
※3 形式収支から翌年度繰越財源を控除した額

■一般会計決算の状況(最終予算額)

平成30年度最終予算額は、前年度比1.7%増の1兆454億円

・平成30年度の当初予算は、「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015」(以下「アクションプラン」という。)に盛り込んだ取組を着実に計上することに加え、子どもの育成支援、女性の活躍推進、経済・雇用分野の事業を重点分野と位置付け、しっかりと予算計上した結果、前年度比1.5%増の1兆116億円となりました。

・その後の補正予算では、北海道胆振東部地震及び台風21号発生直後の公共施設等の復旧や防災・減災への対策、被災した方への支援等により178億円を追加したほか、再開発事業費などの決算見込に合わせた減額等により、155億円を計上しました。さらに、前年度からの繰越事業に係る経費が183億円あり、最終予算額は1兆454億円となりました。



■一般会計決算の状況(収支の状況)

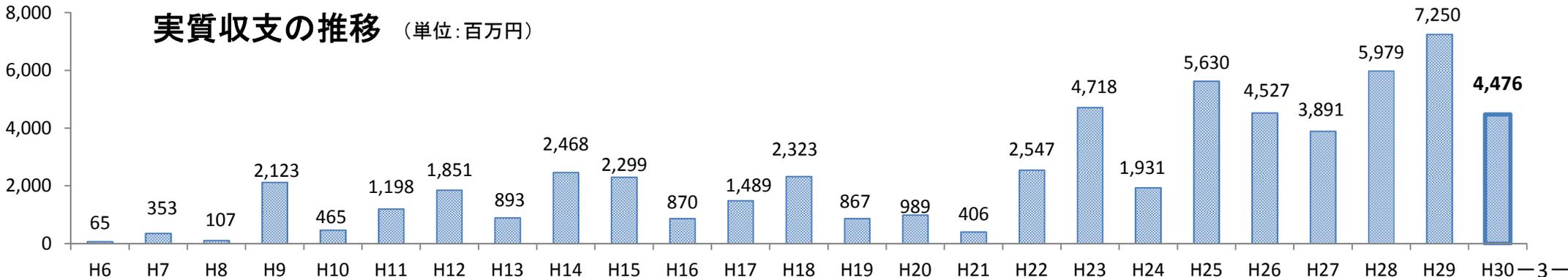
実質収支(決算剰余金)は45億円

・この要因は、最終予算額と比べて、歳入において市税が37億円、広義の地方交付税(地方交付税及び臨時財政対策債)が22億円の増となったことや、歳出では当初見込みよりも職員数が少なかったため職員費が28億円の減となったこと等によって、財政調整基金47億円の取崩しを行わなかったためです。

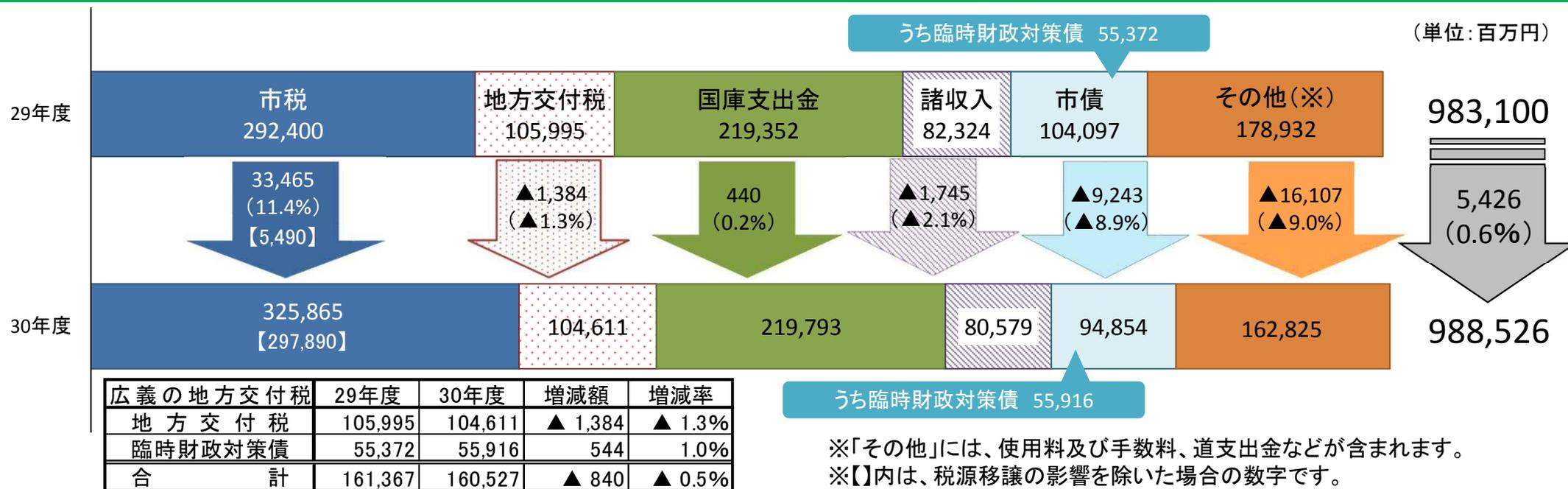
・実質収支(決算剰余金)の45億円については、23億円を財政調整基金に積立て、残余は令和元年度に繰越しました。



実質収支の推移 (単位:百万円)



■一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



平成30年度歳入決算額は、前年度比0.6%増の9,885億円

・市税は前年度から11.4%の増加(税源移譲の影響を除くと、前年度から1.9%の増加)

市税は教職員の給与負担等の権限移譲に伴う税源移譲により前年度から280億円増加した一方、関連する一時的な財源措置である所得割臨時交付金は前年度から285億円の減少となりました。その影響を除くと、市税は、納税者数及び一人当たりの所得金額の増加による個人市民税の増、評価替えに伴う土地の価格の上昇などによる固定資産税の増等により、前年度から55億円の増加となりました。

・「広義の地方交付税」は前年度より0.5%の減少(地方交付税は1.3%の減少)

特別交付税は前年度から19億円の増となりました。これは北海道胆振東部地震関連経費によるものと推測されます。一方、普通交付税は、個人市民税の増などにより基準財政収入額が増加したことから、33億円の減となり、地方交付税全体では14億円の減少となりました。なお、臨時財政対策債が前年度から5億円増加していますが、これは政令市への配分額が多くなるように算定されたためです。

・市債は前年度から8.9%の減少

中央体育館改築工事の本格化に伴う増等の一方、市民交流プラザや円山動物園ゾウ舎の完成による減等により、前年度から92億円の減少となりました。

■一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)



平成30年度歳出決算額は、前年度比1.2%増の9,811億円

・総務費は前年度から9.9%の減少

工事の本格化に伴う中央体育館改築費の増等の一方、市民交流プラザ完成に伴う整備費の減等により、前年度から46億円の減少となりました。

・保健福祉費は前年度から3.6%の増加

基準改定による生活保護扶助費の減等の一方、北海道より権限移譲された難病の治療にかかる医療費助成、障がいのある方への支援に係る給付、認定こども園・幼稚園・保育所等の運営のための給付など、扶助費の増等により前年度から130億円の増加となりました。

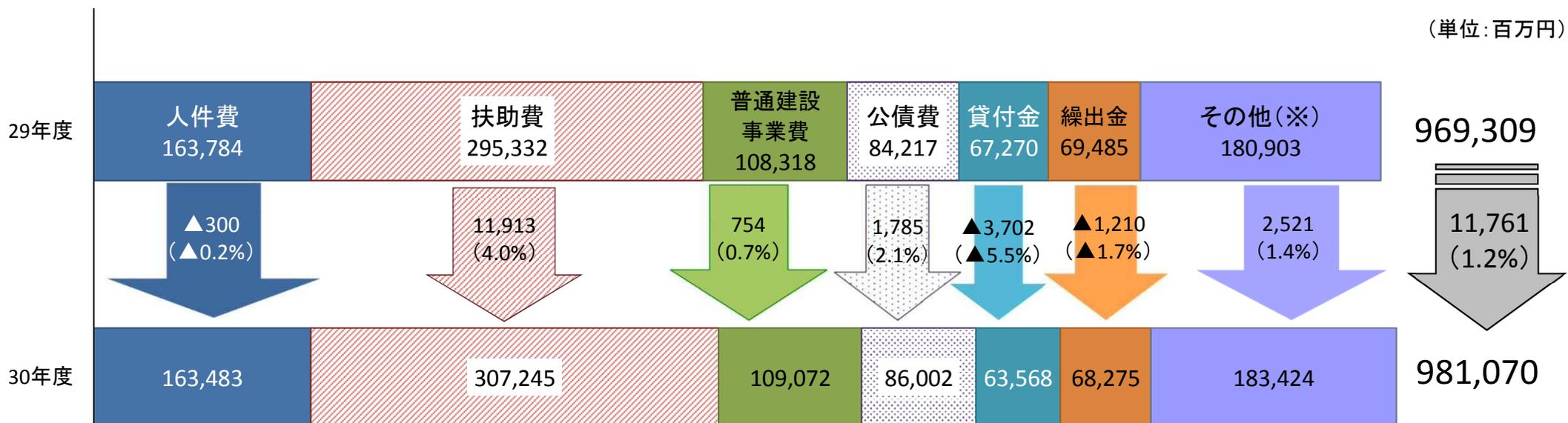
・土木費は前年度から3.2%の増加

苗穂駅周辺地区整備事業の大規模用地補償の完了による街路新設改良費の減等の一方、北海道胆振東部地震及び台風21号により被災した道路や公園等の復旧などを実施したことに伴う北海道胆振東部地震等対策費の増等により、前年度から33億円の増加となりました。

・公債費は前年度から2.0%の増加

償還時期を迎えた市債の増に伴い、前年度から17億円の増加となりました。

■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



※「その他」には、補助費等、物件費などが含まれます。

・扶助費は前年度から4.0%の増加

基準改定による生活保護扶助費の減等の一方、北海道より権限移譲された難病の治療にかかる医療費助成、障がいのある方への支援に係る給付、認定こども園・幼稚園・保育所等の運営のための給付など、扶助費の増等により前年度から119億円の増加となりました。

・公債費は前年度から2.1%の増加

償還時期を迎えた市債の増に伴い、前年度から18億円の増加となりました。

・繰出金は前年度から1.7%の減少

国民健康保険の制度改正(都道府県単位化)に伴い、前年度から12億円の減少となりました。

■一般会計決算の状況(災害関連決算の概要)

平成30年度災害関連決算額は55億円

・北海道胆振東部地震及び台風21号への対応として、被災者支援に関する経費に不足が生じないように配慮したことや、被災した公共施設等の復旧に係る経費を積極的に予算計上した結果、平成30年度災害関連補正予算額は178億円となりました。

・補正予算に係る取組としては、まず、被災した方の生活再建支援や、被災した公共施設等の復旧等の緊急対応策を講じました。さらに、避難所の備蓄物資の強化や非常用電源設備の整備等、防災・減災への取組も切れ目なく進めました。また、市内の観光需要減少からの早期回復を図るべく、海外へのトップセールスや観光プロモーションの強化も速やかに実施しました。補正予算に計上した取組のほか、局マネジメントによる既往予算の活用等、柔軟な対応により避難所の設営・運営や被災された方への支援等への対応もスピード感をもって進めました。

・平成30年度災害関連事業の決算額は55億円でしたが、事業の進捗に合わせて必要な経費を翌年度に繰越しており、引き続き、防災・減災への対応や都市の強靱化に向けた取組を実施していきます。

(単位:千円)

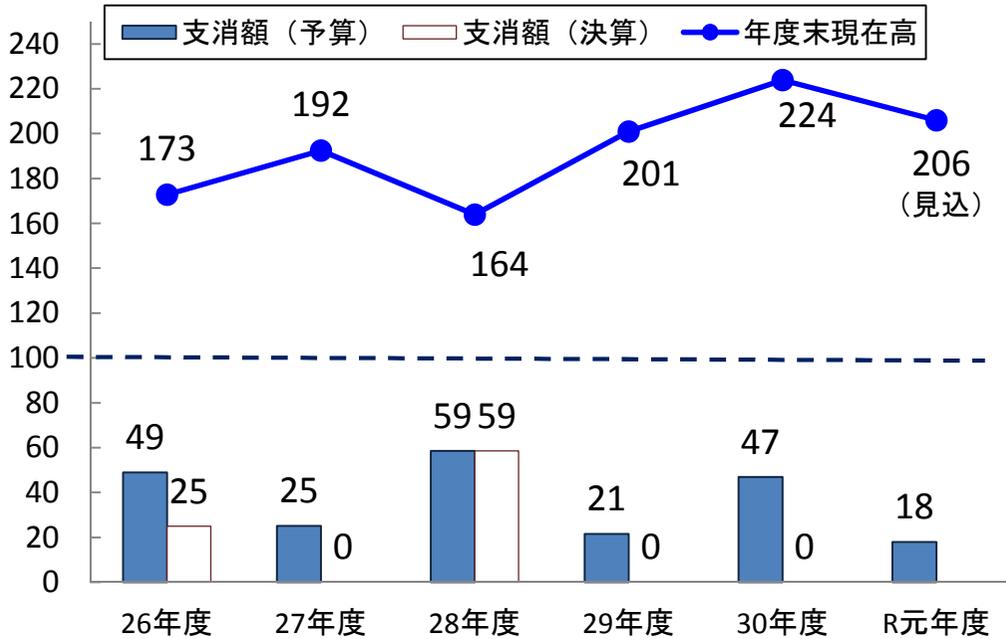
項目		予算額			決算額	翌年度への繰越額
		補正	執行 ※1	最終		
災害復旧	公共施設等の復旧に係る経費など	9,850,400	0	9,850,400	4,418,009	5,158,311
被災者支援	被災した方の生活・住宅に関する支援に係る経費など	1,806,000	128,367	1,934,367	361,917	342,788
防災・減災	避難所の備蓄物資の増強や非常用電源整備等、今後の災害への備えに係る経費など	5,781,000	0	5,781,000	113,000	5,644,228
その他	観光復興支援や避難所の設営・運営に係る経費など	354,000	390,714	744,714	642,067	0
合計		17,791,400	519,082	18,310,482	5,534,993	11,145,327

※1 「予算額」欄中の「執行」は、既往予算で対応した額となっております。

■ 主要財政指標の状況(1)

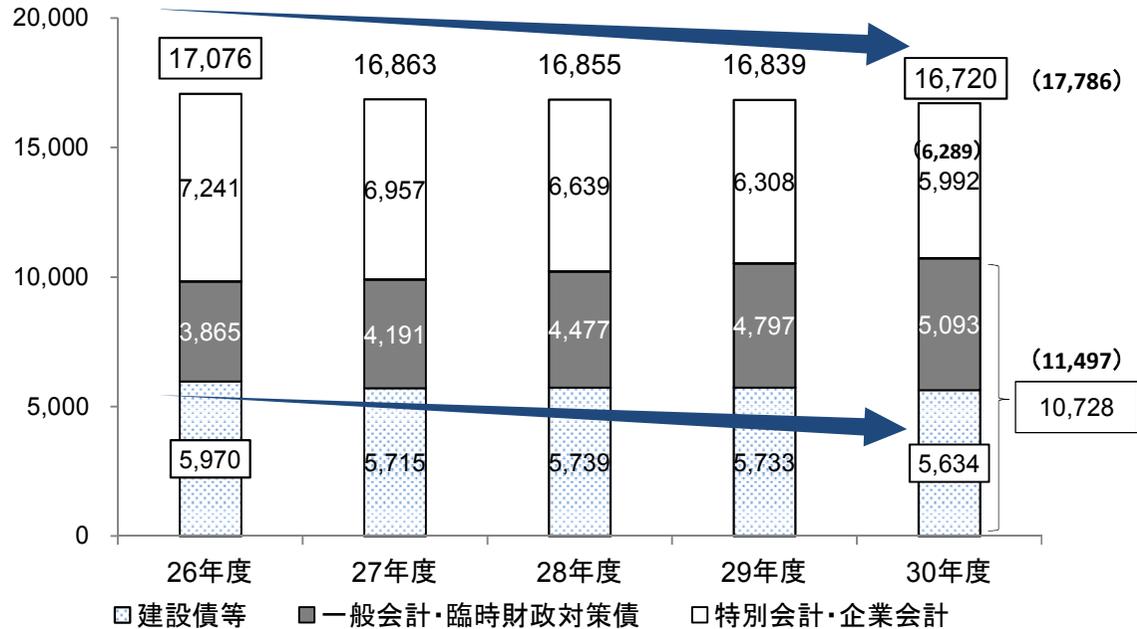
財政調整基金の状況

(単位: 億円)



市債残高の推移

(単位: 億円)



財政調整基金の令和元年度末残高は206億円の見込み

- ・平成30年度は予算の執行状況を勘案し、財政調整基金の最終予算額47億円全額を支消しませんでした。
- ・また、決算剰余金のうち23億円を積み立てた結果、平成30年度末現在高は224億円となりました。
- ・令和元年度に現計予算(2定補正後)どおり18億円を支消した場合、令和元年度末残高は206億円となります。これは、アクションプランで最低限維持するとしていた100億円を大きく上回る金額であり、将来の財政需要にも対応可能な水準を維持しております。

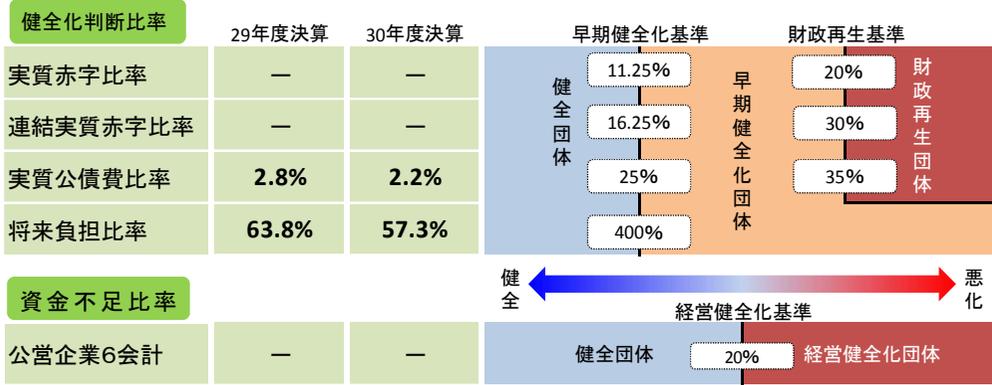
全会計市債残高は15年連続の減少

一般会計市債残高は7年連続で増加

- ・一般会計の市債残高は、前年度比1.9%増の1兆728億円となり、主に臨時財政対策債(※)の残高の増により7年連続で増加しましたが、特別会計、企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比0.7%減の1兆6,720億円となり、15年連続で減少しました。
- ・平成30年度の市債残高は、アクションプランの見込額を下回り、堅調に推移しています。

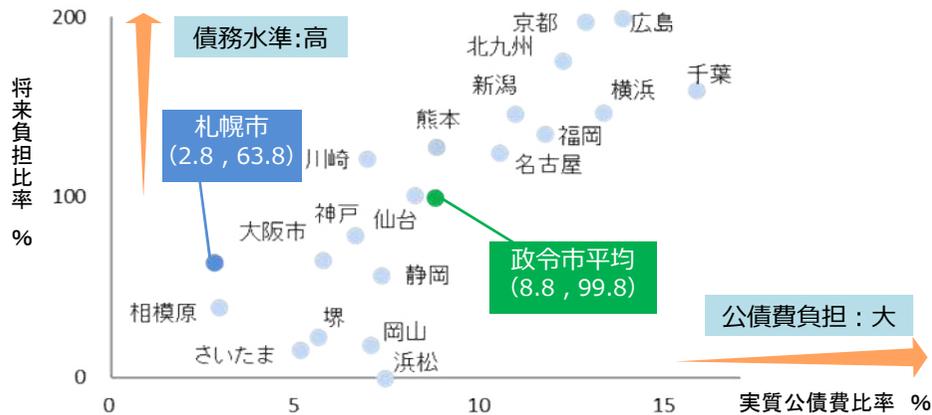
※本来、国が現金で交付すべき地方交付税の一部について、市が代わりに一時的に借金をしているもので、返済に要する経費は将来の地方交付税に加算されて交付される。

■主要財政指標の状況(2)



※上図における健全化判断比率のうち「—」と表記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と表記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

政令市の健全化判断比率(29年度決算)

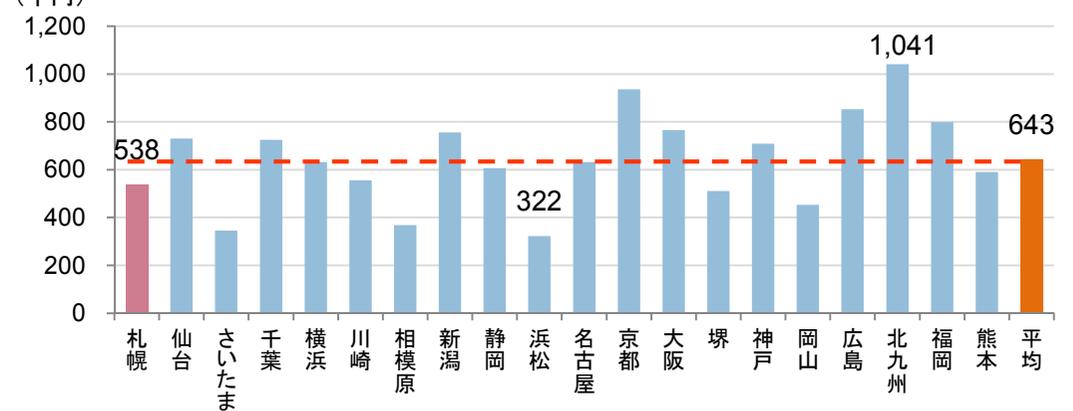


健全化判断比率等は引き続き健全な水準

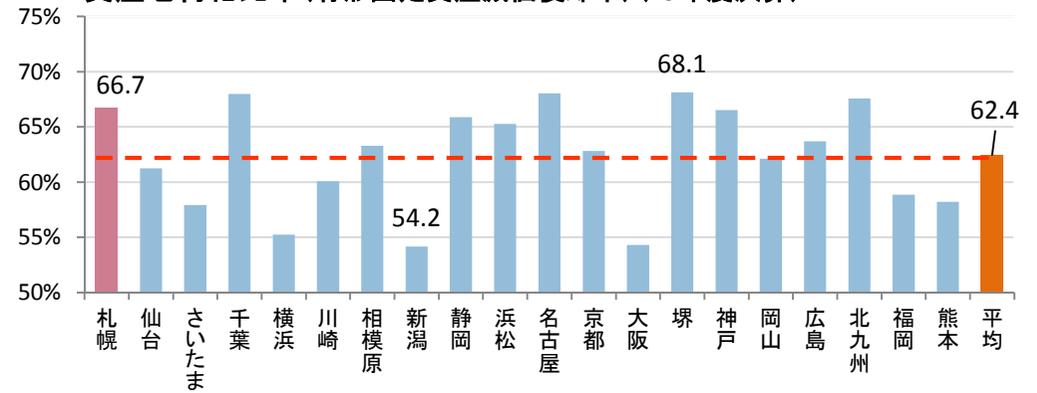
・健全化判断比率とは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標の一つで、この値が低いほど財政状況が健全と判断されます。

- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

1人あたり市債残高(29年度決算)



資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)(29年度決算)



今後は老朽化対策に取り組んでいく必要がある

- ・札幌市は政令市平均より実質公債費比率、将来負担比率はともに低く、健全な財政運営を行っていると言えます。
- ・しかし、資産の老朽化は政令市平均よりも進んでおり、今後は長寿命化を図りながら老朽化対策に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ・老朽化対策を進めることで、市債残高や実質公債費比率等の増加が見込まれますが、将来世代に過度な負担を残さないよう健全な財政運営を行っていきます。

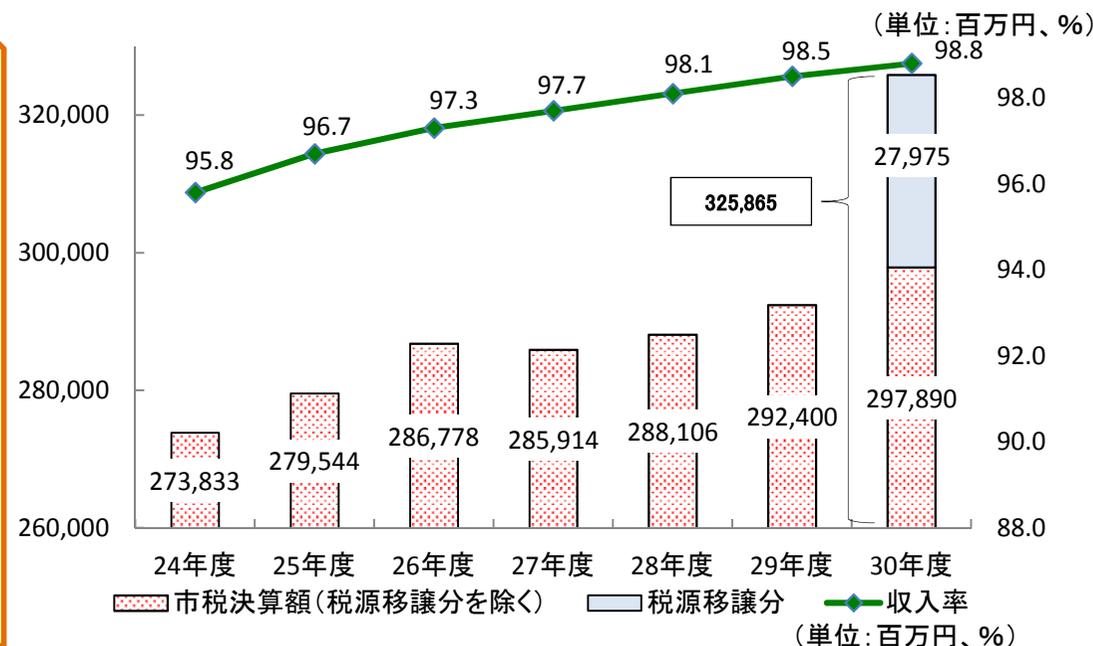
市税決算の概要

市税決算額は前年度比11.4%増の3,259億円
(税源移譲を影響を除くと、前年度から1.9%の増加)

・教職員の給与負担等の権限移譲に伴う税源移譲により前年度から280億円増加しました。

・税源移譲による影響を除くと、納税者数及び一人当たりの所得金額の増加による個人市民税の増、評価替えに伴う土地の価格の上昇などによる固定資産税の増等により、前年度から55億円の増加となりました。税源移譲の影響を合わせると、前年度から335億円の増加となりました。

・収入率については、前年度比0.3ポイント増の98.8%となりました。



	平成29年度		平成30年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額		予算額		決算額		決算比率		予算比率	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	290,410	99.3	320,800	99.6	324,345	99.5	33,935	11.7	3,545	1.1
個人市民税	100,764	34.5	131,225	40.7	132,586	40.7	31,822	31.6	1,361	1.0
法人市民税	28,803	9.9	27,919	8.7	29,537	9.1	734	2.5	1,618	5.8
固定資産税 都市計画税	134,696	46.1	135,466	42.0	136,219	41.8	1,523	1.1	753	0.6
その他	26,146	8.9	26,190	8.1	26,002	8.0	▲ 143	▲ 0.5	▲ 188	▲ 0.7
滞納繰越分	1,990	0.7	1,400	0.4	1,520	0.5	▲ 470	▲ 23.6	120	8.6
合計	292,400	100.0	322,200	100.0	325,865	100.0	33,465	11.4	3,665	1.1

■ 札幌市の財政を家計に例えると・・・

平成30年度一般会計決算総額を、年収480万円(1か月40万円)の家計に例えると、以下のようになります。

さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	19.9 万円	食費(人件費)	6.6 万円
(うち基本給(市税) ※1 うち諸手当(地方交付税など)	13.2 万円	家族の医療費 (生活保護などの扶助費)	12.4 万円
	6.7 万円	光熱費などの雑費 (物件費・補助費など)	6.0 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	2.8 万円	車や家具の修理代 (道路除雪などの維持補修費)	1.3 万円
親からの仕送り (国からの補助金など)	10.9 万円	子供たちへの仕送り (他の会計への繰出金)	2.8 万円
借金(市債)	3.8 万円	借金の返済(公債費)	3.5 万円
(うち住宅ローン(公共事業などのための市債) うちその他の借金(臨時財政対策債)	1.6 万円	家の増改築費(公共事業など)	4.4 万円
	2.2 万円	友人へ貸すお金 (中小企業への貸付金など)	2.6 万円
貸したお金が返ってくる分 (貸付金返済金)	2.6 万円	貯金(積立金、純剰余金)	0.4 万円
合計	40.0 万円	合計	40.0 万円
貯金残高 ^{※2}	34 万円	借金残高 ^{※3}	521 万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体の間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 基金現金分のうち、将来の市債返済のための積立金などを除いたものです。

※3 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた借金の残高は、家計に例えると、812万円。

消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分の使途について

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げ(5%から8%)による増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。増収分は、下記の社会保障関係費の一般財源の一部として広く充てることとしています。

平成30年度決算

【歳入】 (単位:千円)

増収分	16,229,679
-----	------------

【歳出】 (単位:千円)

項 目		事業費	
		一般財源	
医療分野	医療助成、国民健康保険会計繰出金など	43,790,660	26,431,006
介護分野	老人福祉施設整備、介護保険会計繰出金など	57,368,731	50,212,611
子育て分野	施設運営、児童手当支給など	106,767,231	39,464,272
障がい分野	児童障害福祉、障害福祉サービスなど	82,429,122	26,847,962
生活援護分野	生活保護など	130,357,104	34,273,527
合 計		420,712,848	177,229,378

※上記の社会保障関係費には事務費等も一部含まれていますが、引き上げ分の地方消費税収は、事務費や職員の人件費には充てないこととされています。

SAPP_URO

令和元年(2019年)9月10日

札幌市財政局財政部 担当:生野^(はえの)、岬

電話 011-211-2212

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>